

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	予算編成・決算統計事務	担当課	財政課
総合計画 政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
基本事業	健全な財政運営の推進	市民協働	
予算科目コード	01-020106-03 単独	根拠法令・条例等	地方自治法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治法により一切の収入・支出を一定の形式に表すこととされているため行っている。	予算編成方針の決定、予算要求書の提出、査定、編成、議会への提出を行い、守谷市の各年度における収入・支出の全てを予算書として作成する。年間を通じて執行の管理を行い、出納閉鎖後に決算処理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
適正な予算付、予算の管理・執行を行い、必要最小限の経費で最大限の効果となるよう健全な財政運営を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
最小限の予算で無駄のない、効率的な財政運営を行う。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）	
指標名	基準値（H26）
	0.00
	0.00
	0.00
成果の動向（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	
今後の事業の方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	171	42	168	51	170
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	171	42	168	51	170
正職員人工数（時間数）		4,562.00	4,229.00	5,449.00	0.00	0.00
正職員人件費		18,704	17,339	22,750	0	0
トータルコスト		18,875	17,381	22,918	51	170

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	市補助金審査事務	担当課	財政課
総合計画 政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成13年度～
施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
基本事業	健全な財政運営の推進	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード	01-020106-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市補助金等審議会設置条例 守谷市が補助金等を交付する事業等の公募に関する取扱要領

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
前例や既得権化された補助金事業を見直すため、補助金制度を抜本的改革が必要となり、行政内の組織から学識経験者等で構成する審議会により、公開を原則とした審査を開始した。	守谷市が各種団体等に対して交付する補助金について、市民で構成する補助金等審議会を設置し、その補助金の妥当性・公益性を審議し、市長に前例や既得権に捉われず補助金交付額の答申を行う。 【補助金等審議会】 学識経験委員4名、公募委員1名で構成され、原則公開で会議を年5回開催している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
補助金事業の妥当性、公益性、公平性の観点から審査し、適正な補助金を交付する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
最小限の予算で無駄のない、効率的な財政運営を行う。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）	
指標名	基準値（H26）
	0.00
	0.00
	0.00
成果の動向（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	
今後の事業の方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	258	269	269	270	270
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	258	269	269	270	270
正職員人工数（時間数）		272.00	209.00	104.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,115	857	434	0	0
トータルコスト		1,373	1,126	703	270	270

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	ふるさとづくり寄附金事業	担当課	財政課
総合計画 政策	信頼に応える行政運営	計画期間	平成20年度～
施策	適正な行財政運営の推進	種別	任意的事務
基本事業	健全な財政運営の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-020106-06 単独	根拠法令・条例等	守谷市ふるさとづくり寄附条例 守谷市ふるさとづくり寄附条例施行規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成20年度にふるさとづくり寄附条例を制定し、ふるさと納税制度を開始した。 制度に対する全国的な関心の高まり、税制改正による限度額の倍増や手続きの簡素化などを市の認知度向上やイメージアップといったシティープロモーションの好機と捉え、平成28年6月から返礼品の拡充を行った。	平成28年6月1日からインターネットのふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」、(株)JTBが運営する「ふるぽ」と連携し、ポイント制の導入やクレジット決済により手続きを簡素化することで、寄附しやすい環境とした。また、ふるさと納税のPRとして、パンフレット制作、雑誌掲載などを行い、事業の周知を図っている。 なお、国の制度見直しを見据え、平成30年11月に返礼割合や地場産品の定義の見直しを行った。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
寄附金の使い道の具体的な内容を明示することで、市政への理解、貢献結果がイメージしやすくなり、寄附者の満足度が増す。それにより寄附金を募り、市の財源確保を図る。 また、市内事業者から協力を得て守谷市の多くの魅力的な商品を発信していくことで、市の認知度向上やイメージアップといったシティプロモーション、地域経済の活性化につながることも期待できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
最小限の予算で無駄のない、効率的な財政運営を行う。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
総務省が、返礼割合が3割を超えており、地場産品以外の返礼品を取り扱っているなど、ふるさと納税の趣旨に反する自治体に対して、近い将来、法規制を設ける意向であるため、当市もこれまでの返礼割合や地場産品の解釈を見直し、運営方針を変更することになった。 今後は、一定のルール（返礼割合等）の下での自治体間競争になり、返礼割合の大小等で寄附が集まることがなくなるため、寄附金の使い道がこれまで以上に重視されてくる。	<ul style="list-style-type: none"> 地場産品の返礼品の発掘、企画開発 平成30年11月下旬 ：ふるさと納税を推進するとともに、地域産業の活性化を図ることを目的として、レッドホースコーポレーション株式会社(RHC)と包括連携協力に関する協定を締結 平成30年12月～平成31年6月 ：市内事業者とRHCにおいて返礼品内容の検討 平成31年7月～9月：新商品に向けての調整 平成31年10月～12月：返礼品として新商品の提供予定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	<ul style="list-style-type: none"> 新設ふるさと納税ポータルサイト開設 平成30年11月上旬～12月中旬 ：新設ふるさと納税ポータルサイトオープン クラウドファンディング型の寄附 平成30年12月～平成31年3月：RHCと連携し事業を検討 平成31年4月～：クラウドファンディング実施

次年度のコストの方向性（→その理由）

■増加 □維持 □削減	新設ふるさと納税ポータルサイトをオープンすることで、コストの増加が見込まれる。
-------------------	---

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
<p>寄附の申込方法をコンビニエンス支払い、ペイジー（インターネット、ATM）支払い、郵便振替などの寄附しやすい環境を拡張した。返礼品の種目を増やし、多種・多様化させ満足度を増進するとともに専門誌や新聞広告への掲載によりPRに努めたことで、約12億円の寄附額を募ることができた。</p> <p>また、事業運営において、専任職がいない状態で事業運営を行ってきていたため、次年度には、担当グループを設置する方向で検討してきた。</p>	<p>平成30年9月に総務省から返礼率及び返礼品の取扱いに関する基準が提示されたため、市でもその基準にのっとり、11月に返礼率や返礼品の見直しを行った。見直し前は1,400種目以上の返礼品であったが、見直し後は350種目程度になった。</p> <p>また、既存のふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」「ふるぽ」に加え、平成30年11月下旬から新たに「楽天ふるさと納税」「Wow ma！」「ふるまる」の3サイトを開設し、更なる寄附をしやすい環境づくりに努めた。</p> <p>さらに、平成30年7月に西日本を中心に発生した豪雨災害に対し、被災地支援パートナーシップ、岡山県倉敷市へのふるさと納税代理受付</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）						
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）	
返礼品業者数（業者）	0.00	39.00	25.00	35.00	45.00	
寄附金額（千円）	0.00	1,198,724.00	1,159,252.00	800,000.00	1,000,000.00	
成果の動向（→その理由）						
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>平成30年度に入り、総務省からの通達により、返礼率及び返礼品の取り扱いに関する基準が提示され、11月に見直しを行った。見直しを行ったため、返礼品も約1400種から約350種目に激減したが、時期同じ頃に、既存のふるさと納税寄附受付サイト以外に新たに3サイトを開設したことにより、ほぼ昨年度と同じくらいの寄附額を募ることが見込まれる。</p>					
今後の事業の方向性（→その理由）						
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>平成31年4月に告示された総務省の通達に沿う返礼品の掘り起しや企画・開発及び市内事業者に対する返礼品事業者への勧誘等を行い、魅力ある返礼品を発信する。</p> <p>また、寄附金の使い道を重視したクラウドファンディング型のふるさと納税に取り組む。</p> <p>さらに、寄附金を効果的に活用するため、使途の拡大、基金の一元化、運用方法の見直しを図る。</p>				

コストの推移					
項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	384,692	749,582	698,468	394,992
	国・県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	47,169	372,526
	一般財源	384,692	749,582	651,299	22,466
正職員人工数（時間数）	1,580.00	1,565.00	4,940.00	0.00	0.00
正職員人件費	6,478	6,417	20,625	0	0
トータルコスト	391,170	755,999	719,093	394,992	394,000

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課
総合計画 政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
施策	適正な行財政運営の推進	種別	法定事務
基本事業	健全な財政運営の推進	市民協働	
予算科目コード	01-020105-01 単独	根拠法令・条例等	地方自治法第149条、第168条、第170条、第171条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方自治法に地方公共団体の会計事務について明記されており、公金の出納・管理、支出に伴う審査等を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・公金の適正な出納及び保管に関すること。 ・市税、税外収入その他の収入の審査に関すること。 ・支出伝票の審査に関すること。 ・有価証券等の保管に関すること。 ・決算の調製に関すること。 等が主な内容。 公金は常に適正に管理される必要があり、全課を対象とした伝票の起票事務説明会を年度当初に実施するとともに、伝票事務に関する指導を随時実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	予算を執行する執行機関と、審査する出納機関に分けることによって、予算の適正な執行と、公正な会計事務を確保する。
（参考）基本事業の目指す姿	最小限の予算で無駄のない、効率的な財政運営を行う。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）	
指標名	基準値（H26）
	0.00
	0.00
	0.00
成果の動向（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	
今後の事業の方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,700	2,494	2,770	2,519	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,700	2,494	2,770	2,519	0
正職員人工数（時間数）		5,845.00	6,074.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		23,965	24,903	0	0	0
トータルコスト		26,665	27,397	2,770	2,519	0